２．業務経理

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

借　方	金　額	貸　方	金　額
流動資産	30,380	流動負債	2,949
固定資産	1,828	剰余金	29,259
合　計	32,208	合　計	32,208

損益計算書の要旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）　（単位：千円）

損　失	金　額	利　益	金　額
経常費用	8,781	経常収益	8,560
		当期損失金	221
合　計	8,781	合　計	8,781

３．保健経理

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

借　方	金　額	貸　方	金　額
流動資産	112,110	流動負債	1,610
固定資産	150	剰余金	110,650
合　計	112,260	合　計	112,260

損益計算書の要旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）　（単位：千円）

損　失	金　額	利　益	金　額
経常費用	26,923	経常収益	26,980
当期利益金	57		
合　計	26,980	合　計	26,980

４．医療経理

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

借　方	金　額	貸　方	金　額
流動資産	130,499	流動負債	704
固定資産	442	剰余金	130,237
合　計	130,941	合　計	130,941

損益計算書の要旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）　（単位：千円）

損　失	金　額	利　益	金　額
経常費用	8,427	経常収益	11,954
特別損失	1		
当期利益金	3,526		
合　計	11,954	合　計	11,954

５．貯金経理

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

借　方	金　額	貸　方	金　額
流動資産	19,632	流動負債	276
		剰余金	19,356
合　計	19,632	合　計	19,632

損益計算書の要旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）　（単位：千円）

損　失	金　額	利　益	金　額
経常費用	5,316	経常収益	4,790
		当期損失金	526
合　計	5,316	合　計	5,316

６．貸付経理

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

借　方	金　額	貸　方	金　額
流動資産	71,052	流動負債	1,115
固定資産	93,190	剰余金	163,127
合　計	164,242	合　計	164,242

損益計算書の要旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）　（単位：千円）

損　失	金　額	利　益	金　額
経常費用	1,620	経常収益	3,166
当期利益金	1,546		
合　計	3,166	合　計	3,166

高速道路工事一部完了公告

中日本高速道路株式会社公告第18号

標記高速道路の工事の一部が下記のとおり完了しますので、道路整備特別措置法第22条第２項の規定に基づき公告します。

令和７年７月25日

中日本高速道路株式会社
代表取締役社長　縄田　　正

記

路線名	工事の区間	工事の種類	工事一部完了の日
中央自動車道西宮線	長野県諏訪市豊田から 長野県岡谷市湊まで	改築工事	令和７年７月26日

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加申込書の提出を求める公示

令和７年７月25日
独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長　戸村　昌幸

次のとおり、参加申込書の提出を招請します。

１　当該招請の主旨

資産自己査定システムに係る地価データの納入業務（以下「本業務」という。）については、資産自己査定システムで使用する路線価、公示地価及び基準地価について、最新の内容に更新する必要があることから、下記の４応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加申込書の提出を招請する公募を実施するものである。応募の結果、４の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本業務を実施することができる法人等（以下「特定法人等」という。）との随意契約による契約手続に移行する。

なお、４の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定法人等と当該応募者に対して競争入札（最低価格落札方式）による入札書の提出を要請する予定である。

２　業務概要

⑴　業務名

資産自己査定システムに係る地価データの納入業務

⑵　業務内容

資産自己査定システムで使用する路線価、公示地価及び基準地価に係るデータを調達するものである。

⑶　履行時期・期間・期限

契約締結日から令和７年10月17日

３　業務目的

本業務は、資産自己査定システムに使用する路線価、公示地価及び基準地価に係るデータについて最新の内容に更新できるよう、更新事業者（資産自己査定システムの著作権を保有する事業者）へ納入することを目的とする。

４　応募要件

⑴　当該契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。

⑵　令和７・８・９年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の資格を有する者又は令和７・８・９年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「物品の販売」の資格を有する者であること。

⑶　全省庁統一資格を用いて公募に参加する場合において、国土交通省から指名停止措置を受けており、当該処分の終期が到来していない者及びこれを代理人、支配人その他の使用人として使用する者でないこと。

⑷　機構から競争参加停止等処分を受けており、当該処分の終期が到来していない者及びこれを代理人、支配人その他の使用人として使用する者でないこと。

⑸　暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等その他これらに準ずる者又はこれらの者と関係のある者でないこと。

⑹　仕様書（配付資料）に記載した要件をすべて満たすことができる者であること。

⑺　経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。

⑻　商法（明治32年法律第48号）その他の法令の規定に違反して営業を行った者でないこと。